

日本NGO連携無償資金協力 完了報告書

1 基本情報	
(1) 案件名	ハリプール郡とアボタバード郡の小学校における、インクルーシブ教育推進事業
(2) 事業地	<p>パキスタン・イスラム共和国ハイバル・パプトゥンハー州 (KP 州) ハリプール郡およびアボタバード郡 Haripur District and Abbottabad District, Khyber Pakhtunkhwa Province, Islamic Republic of Pakistan (ハリプール郡：首都イスラマバードから北、陸路約 80km、所要時間 2 時間・アボタバード郡：首都イスラマバードから北、陸路約 120km、所要 3 時間)</p>
(3) 贈与契約締結日 及び事業期間	<p>・贈与契約締結日：2023 年 2 月 28 日 ・事業期間：2023 年 3 月 1 日～2024 年 1 月 31 日 ・延長事業期間：約 2 ヶ月、2024 年 3 月 28 日まで</p>
(4) 供与限度額 及び実績 (返還額)	<p>・供与限度額：50,971,079 円 ・総支出：47,810,079 円 (返還額：3,161,000 円、利息 0 円を含む。)</p>
(5) 団体名・連絡先、事業担当者名	<p>ア 団体名：特定非営利活動法人 難民を助ける会 【法人番号：2010705000721】 イ 電話：03-5423-4511 ウ F A X：03-5423-4450 エ E-mail：staff@aarjapan.gr.jp オ 事業担当者名：林早苗、樋口正康</p>
(6) 事業変更の有無	<p>ア 事業変更承認の有無：有 (1) 申請日：2023 年 7 月 27 日 承認日：2023 年 8 月 30 日 内容：建設の仕様及び経費の変更 (2) 申請日：2023 年 12 月 5 日 承認日：2024 年 1 月 19 日 内容：貯水タンク設置とスロープ延長 (3) 申請日：2023 年 12 月 18 日 承認日：2024 年 1 月 22 日 内容：事業期間延長 イ 事業変更報告書の有無：有 (ア) 報告日：2023 年 4 月 18 日 内容：本部スタッフの追加 (本部事業担当) (イ) 報告日：2023 年 5 月 8 日 内容：現地スタッフの変更 (Project Coordinator) (ウ) 報告日：2023 年 6 月 6 日 内容：駐在員の変更 (現地事業責任者) (エ) 報告日：2023 年 7 月 3 日 内容：予算の変更 (ワークショップ等開催費) (オ) 報告日：2023 年 7 月 7 日 内容：本部スタッフの変更 (本部事業統括) (カ) 報告日：2023 年 7 月 21 日 内容：予算の変更 (現地スタッフ給与額) (キ) 報告日：2023 年 8 月 2 日 内容：その他安全対策費の予算変更 (忍び返し等の設置) (ク) 報告日：2023 年 9 月 25 日 内容：事業内容の変更 (既存教室のバリアフリー整備)</p>

	<p>(ケ) 報告日：2023 年 11 月 9 日 内容：予算の項目間移動（駐在員人件費・人役・現地事業管理費・安全対策費）</p> <p>(コ) 報告日：2024 年 1 月 29 日 内容：駐在員の離任・本部スタッフの変更</p> <p>(サ) 報告日：2024 年 2 月 13 日 内容：事業期間の変更（延長期間短縮）</p> <p>(シ) 報告日：2024 年 2 月 20 日 内容：予算の変更（専門家派遣費）</p> <p>(ス) 報告日：2024 年 3 月 14 日 内容：活動の延期</p> <p>(セ) 報告日：2024 年 3 月 26 日 内容：予算の項目間移動</p> <p>(ソ) 報告日：2024 年 6 月 10 日 内容：予算の項目間移動（資機材購入費等、専門家派遣費、現地事務所借料等、現地移動費、情報収集費、本部スタッフ人件費、現地外部監査経費）</p>
--	--

2 事業の概要と成果	
(1) プロジェクト目標の達成度 (今期事業達成目標)	(今期事業目標) ハリプール郡ガジ地区およびパニアン地区の対象校 9 校において、インクルーシブ教育が推進され、障がい児が合理的配慮を受け、学校生活に参加し、学ぶことができる環境が整う。
	(今期事業目標達成度) 対象校 9 校の教員、児童、保護者、地域住民 352 人が研修を通じて障がいやインクルーシブ教育についての理解を深めるとともに、本事業で設立したインクルーシブ教育推進チームが学校内において障がい児と非障がい児が学びあう仕組みを構築した。また、バリアフリー施設の建設および維持管理体制の確立を通じて児童の学習環境の改善に寄与した。地域社会参加促進を目指す自助グループによる訪問相談により特定された 262 人の障がい児のうち、13 人が就学することができ、38 人が障がい者証明を取得した。 さらに、対象地域にてインクルーシブ教育の推進を担うハリプール郡・アボタバード郡教育省、初等・中等教育省カリキュラム・教員研修局に本事業を通じて働きかけたことで、同局にインクルーシブ教育担当職員が 5 人配置され、障がい児の就学を促進する行政体制が整備された。
(2) 活動内容	<p>本事業では、事業対象校 9 校において、以下、1. 研修・啓発、2. 建設・物品供与、3. 訪問相談活動を実施したほか、4. 行政機関との協力促進を行った。</p> <p>先行事業で採用した手法に倣い、インクルーシブ教育を学校内で推進する「インクルーシブ教育推進チーム（以下、IE 推進チーム）」と、学校内での教育補助、障がい児を対象とした家庭訪問相談活動や自助活動などを地域社会で行う「自助グループ」を設立した。また、各種研修では、先行事業で作成したインクルーシブ教育を導入するためのガイドラインやバリアフリー施設の事例集などを活用するとともに、先行事業で設立されたインクルーシブ教育推進チームや障がい児の権利を擁護する自助グループの「カルワン」が講師として参加し、インクルーシブ教育を実践した経験やノウハウを伝えた。</p> <p>以下、第 1 年次の活動について記載する。</p> <p>1 研修・啓発</p> <p>1.1 キックオフミーティング</p> <p>3 月 6 日から 3 月 16 日、教員、保護者、通学区域の地域住民を対象に、事業の目的、概要、手法について説明を行った。教員 42 人、保護者および PTC¹メンバー 50 人、地域住民 96 人の合計 188 人が参加した。</p> <p>経済苦境を背景に、ハイパル・パプトウンハー州（以下、KP 州）初等・中等教育省の障がい児教育に対する予算が限られる中、参加者からは「障がい児が、障がいのない子どもたちと同様に教育を受ける機会が保障されることを期待する」といった声が聞かれた。</p> <p>1.2 障がい平等研修・障がい啓発研修</p> <p>3 月 14 日から 6 月 15 日の間に、教員、保護者、通学区域の地域住民を対象に、障がいの「社会モデル」に関する研修を各校で 2 日間実施した。参加者は、研修を通して、「障がいとは何か」、「障がいの種別」、「障がい者に対して地域で使われる言葉や表現」、「世界の著名な障がい者」、「障がい者にとっての障壁」、「障がいインクルージョン」について学んだ。参加者は、教員 94 人、保護者および PTC メンバー 117 人、地域住民 141 人、のべ 352 人であった。</p> <p>研修前には、多くの参加者が「障がいはその人自身の問題である」と考えていたが、研修後には「障がいとは社会の問題であるとわかった」とい</p>

	<p>う感想が寄せられ、参加者の障がいに対する認識に変化が見られた。また、研修内容に関する理解度を測るテストを研修前後に行ったところ、研修前の16%の平均正答率が研修後には91%にまで改善された。</p> <p>1.3 インクルーシブ教育推進チーム・自助グループ設立ワークショップ 3月20日から22日、対象校9校を3つのグループに分けて、教員や保護者、地域住民を対象に、IE推進チームおよび自助グループに関するワークショップを行った。IE推進チームや自助グループ設立の目的、役割、運営方法などについて説明し、各校教員から構成されるIE推進チームと、各校のPTCメンバーや保護者、地域住民で構成される自助グループを設立した。IE推進チーム設立ワークショップには41人、自助グループ設立ワークショップには43人が参加した。参加者からは、「コミュニティと保護者の両者の意識の向上と動員が活動に必要であり重要だとわかった」といった感想が述べられた。</p> <p>また、本ワークショップの中では、地域住民の活動参加を促進するための計画・戦略やグループ活動ガイドラインを策定した。当初は、活動1.5自助グループ強化研修・ワークショップにて策定する予定だったが、活動が本格的に始まる前に計画を作成しておくことによって住民参加をより促進できると考え、本ワークショップにて実施した。</p> <p>1.4 インクルーシブ教育推進チーム強化研修・ワークショップ 6月13日から7月18日の間、対象校9校を3つのグループに分けて、第1回IE推進チーム強化研修を2日間実施し、39人が参加した。参加者は、インクルーシブ教育の理念・方法、障がいの種別ごとの特徴や介助の仕方、個別指導計画の策定法、教室運営方法などを学び、学校においてインクルーシブ教育を推進するためのガイドラインや教材を作成した。本ガイドラインは、IE推進チームの指針となっている。また、研修内容の理解度テストを行ったところ、研修前の平均正答率は45%であったのに対し、研修後は98%と、53%改善した。研修の中で設けたグループワークでは、事例を用いて、特別支援教育とインクルーシブ教育の利点や課題について話し合った。さらに、障がい児も含む子どもにとって学びやすい環境づくりや教員の役割について話し合った。他校の実践を見学するなどの自主的な学び合いが教員間で見られつつあることから、実践を共有するための仕組みづくりに力を入れていくことの有効性が見られた。</p> <p>8月8日から9月13日に実施した第2回研修には32人が参加した。各種障がい（知的、聴覚、視覚）の基本的な特徴や教室での受け入れ方法について説明を行った。</p> <p>12月11日から14日に実施した第3回研修には43人が参加した。障がい児の学校での受け入れ方法や学校環境整備について話し合った。また、学校ごとに障がい児指導計画を策定した。</p> <p>第4回研修は、アボタバード地区の特別支援学校の教員が担当し、2024年2月26日にパンニアン地区の5校、2024年2月28日にガジ地区の4校にて実施し、教員25人、保護者・自助グループ3人の計28人が参加した。これまでの研修を振り返るほか、障がいのある子どもと障がいのない子どもとのコミュニケーション促進方法、知的障がいを含む障がい児への支援方法や日常生活スキル指導方法について説明した。</p> <p>ペシャワール特別支援学校（自閉症センター）の視察については、3月14日付変更報告書の通り、KP州の財政難のためスクールバスの運行が難しくなったため、3月6日からラマダン（4月中旬）の間、子どもたちは通学できなくなった。そのため、事業期間中の視察は見送ることとした。</p>
--	---

¹ Parents & Teacher Council の略。教員と地域住民が同等の立場で、児童の就学や学校での備品や消耗品の調達などについて話し合い、また、児童の健康に関する啓発活動（はしか予防や新型コロナウイルス予防）を行う。なお、地域住民には、村の有力者など、子どもを学校に通わせていない地域住民も含まれる。

1.5 自助グループ強化研修・ワークショップ

4月11日から6月22日に実施した第1回研修およびワークショップには38人が参加した。研修では、自助グループの目的や役割を説明し、講義内容の理解が深まるよう、日本やパキスタンにおける自助団体や自助グループ「カルワン」の活動を紹介した。ワークショップでは、グループ・ディスカッションを通して、参加者が平等に発言できる機会を設けた。

参加者からは「自助グループを強化するには、他者との協働が重要だとわかった」などの感想が寄せられた。また、理解度テストを行ったところ、研修前の平均正答率は20%であったのに対し、研修後は93%と改善した。

7月27日と8月10日に実施した第2回研修およびワークショップには38人が参加した。研修では、「障がい者によるインクルーシブなコミュニティ開発」をテーマに、開発に向けた意欲を障がい者から引き出す方法について話し合った。参加者からは、「障がい者もインクルーシブな開発に参加できるようにするためには、自助グループの存在が欠かせない」、といった意見が出された。

11月27日と29日に実施した第3回研修には38人が参加した。自助グループ活動に関するガイドラインをグループごとに策定した。

1.6 学校啓発(ハリプール)対象：各校の在籍児童

研修を受けたIE推進チームや自助グループが講師を務め、児童を対象に啓発授業を行った。パワーポイントを用いて、児童にも分かりやすく障がいについて説明し、友達との助け合いを促した。啓発授業の最後には、インクルーシブに関してのメッセージを印刷した啓発グッズ(水筒)を、当初の予定より281人多い参加者全員2,190人に配付した。

1.7 啓発イベント

インクルーシブ教育や障がい者の権利などについての理解を促進するために文化やスポーツイベントを開催し、パニアン地区の対象校5校とガジ地区対象校4校がそれぞれ参加した。

パニアン地区では10月31日に啓発イベントを開催し、自助グループ「カルワン」のメンバーと当会職員2人がイベントを主導し、IE推進チームメンバー14人、対象校5校の児童102人、地域住民17人、自助グループメンバー14人、地域で暮らす障がい児4人、地域行政関係者(教育局、社会福祉局等)27人、計178人が参加した。

ガジ地区でも同様に1月18日に啓発イベントを開催した。IE推進チームメンバー12人、対象校4校の児童80人、地域住民14人、自助グループメンバー20人、地域で暮らす障がい児6人、地域行政関係者(教育局、社会福祉局等)10人、計142人が参加した。

イベント前後に障がいへの理解度テストを行った。パニアン地区ではイベント前の正答率48%が、終了後には83%、ガジ地区ではイベント前の正答率41%が、終了後には76%と、どちらも大幅に改善した。

障がい児がこのようなイベントに参加する機会は限定される。障がいのない子どもにとっても、障がいのある子どもと交流できる有意義な機会となった。教育局職員からは、「このような活動が障がい児への理解を深める」と称賛の声があった。今後はこのような活動を各地で実施し、障がい者への理解を深めていくことがIE推進のために有効であることがわかった。

1.8 先行事業校の視察

11月21日および23日、IE推進チームのメンバー19人と自助グループのメンバー44人が、先行事業の対象校を訪問し、インクルーシブ教育の実践現場を視察した。訪問先の学校教員に積極的に質問し、先行事業の取

り組みやバリアフリー環境について理解を深めた。この訪問は先行事業の対象校の教員にとっても、日々の実践を振り返る機会となった。

先行事業の対象校からは、「建設した施設を修繕するためには学校の資金では十分ではない」、「上級手話の活動が必要である」、「児童数が多いことから障がい児に目が届かない」といった実情が報告された。また、本事業の対象校からは、「知的障がい児を受け入れたいが、重度障がい児への対応が難しい」といった本音が聞かれた。

1.9 各対象校での学習支援（通年）

視覚障がい児・聴覚障がい児が就学した学校において、障がい児や教員が、専門講師から手話・点字を学んだ。児童 6 人（男子 3 人、女子 3 人）が手話を、男子児童 1 人が点字を学んだ。

2 建設・物品供与

2.1 維持管理ワークショップ

3 月 6 日から 3 月 16 日の間に、第 1 回維持管理ワークショップを全 9 校にて実施した。障がい児が学校内で直面する困難を理解するために、参加者は学校施設を入念に確認し、必要な配慮について話し合い、アクセシビリティチェックリストと改善計画を作成した。当初、IE 推進チームのみが参加する予定だったが、施設の維持管理には学校教員だけでなく、地域住民の協力が必要不可欠であるため、教員や地域住民と協議の上、維持管理委員会には PTC メンバーも加わることとなった。

5 月 9 日から 6 月 13 日の間に実施した第 2 回ワークショップでは、施設の維持管理計画について話し合うほか、各校に維持管理委員会を設置した。施設の維持管理には学校の用務員も関わることから、各学校の用務員も追加し、委員会をより実践的に運営できるよう努めた。

9 月 9 日から 1 月 30 日の間に実施した第 3 回ワークショップを通じて、各学校の IE 推進チーム、ハリプール郡教育局、当会の三者間で、維持管理計画に沿って施設や物品を管理する責任が学校にあること明記した覚書を策定し、締結した。

全 3 回のワークショップには、のべ 223 人が参加した（第 1 回 109 人、第 2 回 52 人、第 3 回 62 人）。

2.2 バリアフリー施設の建設

障がい児だけでなく、すべての児童にとってより良いバリアフリー環境の整備を目指し、活動 2.1 で選定した対象校 4 校で、スロープやバリアフリースイールの整備を行った。

また、障壁を取り除くための設備として活動 2.1 で選定された黒板や照明の取り換えを行った。パキスタンの教室は、夏の暑さ対策として極力日差しが入らないようにしているため薄暗い。照明を変えたことにより教室の明るさが増した。黒板をホワイトボードに取り換えたことで、見にくさが改善され、教員からは「チョークの粉によるアレルギーで苦しむことが少なくなって、健康維持の面からもありがたい」との声があった。

2.3 物品の供与

活動 2.1 で選定されパニアン校に設置した多目的室に、活動用事務用品や各種の機材、教具等を提供した。同校では本事業による手話教室も開催されており、多目的教室は手話教室の会場としても利用されている。

3 訪問相談活動

3.1 訪問相談活動

自助グループのメンバーが障がい児の家庭を訪問し、生活の様子や就学状況などを確認したうえで、社会福祉サービスの受給方法について助言

した。障がい児以外の不就学児童を見つけた場合にも、その家庭に対して生活・就学相談などを行った。先行事業で設立した自助グループ「カルワン」や障がい当事者の訪問相談活動アシスタントが同行した。

この活動の結果、262人の障がい児を特定した(目標値270人)。また、障がい児38人が障がい者証明を取得した(目標値50人)。

3.2 ハリプール郡社会福祉局との定期会合

社会福祉局と定期会合を2回行った。障がい者証明の申請などの公的サービスを受けるために必要な手続きを円滑に進めるため、社会福祉局と自助グループが定期的な情報交換の場を設けた。

7月24日に開催した第1回会合には、自助グループメンバー15人、カルワンメンバー2人、社会福祉局職員7人が参加した。社会福祉局長から、障がい者証明取得のためのオンライン登録が開始されたとの話があり、当サイトの情報が共有された。12月28日に開催した第2回会合には、自助グループメンバー27人、カルワンメンバー4人、社会福祉局職員4人、訪問相談活動アシスタント1人が参加した。

3.3 入学キャンペーン

新学期が始まる3月から4月にかけて、不就学児とその保護者を対象とした就学促進キャンペーンを実施し、障がい児13人の就学につながった。当初予定していた秋だけでなくこの時期にもキャンペーンを行うことにより、より多くの障がい児の就学が見込めることがわかった。

3.4 自助グループ交流会

自助グループ交流会を10月19日にガジ地区で、12月28日にパニアン地区で開催し、ガジ地区は45人、パニアン地区は52人が参加した。パニアン地区では社会福祉局職員も参加して活発に意見交換がなされた。自助グループ「カルワン」のメンバーも参加し、活動の経験や課題を参加者に共有した。また、訪問活動の際に保護者が障がい児の姿を見せない事例、障がい児のニーズを満たす家具や教具が十分に整備されていない現状、遠方に住む障がい児の通学課題や就学意欲低下などの課題、障がい児の家族の低い識字率と障がい児就学への無理解への関連性といった社会的な課題も示された。

3.5 地域における啓発活動

2024年2月20日から3月7日の間に、対象校9校の学区において、地域住民を対象に啓発活動を行い、インクルーシブ教育の定義や意義、特別支援教育とインクルーシブ教育の違いや重要性、障がい者のニーズ、社会参加、社会的障壁について説明した。自助グループ、カルワン、障がいのある若者や高齢者を含む地域住民の259人が参加した。

教師から適切に扱われなかったことなど学校での不遇な経験を語った参加者もいた。また、啓発活動を行う中でニーズの見つかった障がい者に対しては、後日、必要な情報を提供した。

この活動を通じて地域住民の障がい児の状況に対する理解が深まったことで、近隣住民による障がい児への支援につながることを期待できる。

4 行政機関との協力促進

4.1 障がい平等研修・インクルーシブ教育基礎研修

KP州カリキュラム・教員研修局の行政関係者を対象に、4月3日に障がい平等研修を行い20人が参加した。9月27日に実施したインクルーシブ教育基礎研修には27人が参加した。

アボタバード郡行政関係者を対象に、5月5日に実施した障がい平等研修では、当初予定より参加を希望する職員が多く、33人が参加した。8月

30 日にはインクルーシブ教育基礎研修を実施し、25 人が参加した。

ハリプール郡行政関係者を対象に、5 月 17 日に実施した障がい平等研修には 20 人が参加した。7 月 24 日に実施したインクルーシブ教育基礎研修には 23 人が参加した。

これらの研修では、障がいの「社会モデル」やインクルーシブ教育の基本に関する理解を促進した。参加者からは、「ファシリテーターであり、車いす使用者であるムザミール氏（当会職員）の説明が理解しやすかった」、「人々の態度こそが最大の障壁だと認識した」といった感想が寄せられた。なお、研修後に実施した理解度テストでの平均正答率は 95%を超えた。

4.2 インクルーシブ教育担当ポストに関する行政との覚書締結

ハリプール郡、アボタバード郡の各教育局および KP 州初等・中等教育省カリキュラム・教員研修局に対し、インクルーシブ教育担当職員を配置するよう働きかけた。

その結果、ハリプール郡教育局男性部 1 人、女性部 1 人、同郡社会福祉局から 2 人、アボタバード郡教育局男性部 2 人と女性部 2 人、社会福祉局から 2 人、KP 州初等・中等教育省カリキュラム・教員研修局から男性 1 人と女性 1 人が指名された。アボタバード郡からは、より多くの人員を配置するなど積極的な姿勢が示された。その後両郡教育局と円滑に覚書を締結するに至った。次期の第 2 年次事業でも、緊密に各政府機関の職員と連絡を取り合い、連携を深め、インクルーシブ教育を推進していく。

4.3 ハリプール郡行政担当者との定期会合

7 月 24 日、9 月 14 日、および 12 月 19 日に IE 推進チームと自助グループおよび郡教育局と、本事業進捗や郡内でのインクルーシブ教育推進や今後の展望などについて協議を行った。

同教育局に対し、4.2 にて述べたインクルーシブ教育担当職員の指名を依頼したほか、第 2 年次事業の実施予定地であるハーンプール地区での対象校の選定について協議した。また、IE 推進チームと自助グループは、各学校の支援ニーズについて説明した。これに基づき、州政府の予算措置への働きかけについても話し合い、提案方法を議論した。

2024 年 2 月 20 日と 22 日に、本事業進捗や次期事業のスケジュールについて社会福祉局および教育局と協議した。2024 年 3 月 20 日には、新しい担当職員に事業について説明した。また、追加副総監（Additional Deputy Commissioner）を訪問し、郡レベルでの次期事業の活動許可証の速やかな発行を依頼した。

4.4 KP 州政府への働きかけ

8 月 22 日に、IE 推進チーム、自助グループおよびハリプール郡インクルーシブ教育推進担当者が州政府を訪問し、2024 年 7 月から執行される州予算において、インクルーシブ教育推進活動のための予算を確保するよう要請する会合を開催した。この会合には予算措置を担当するペシャワール州の計画・開発局（Planning & Development Department）の主任計画事務官（Chief Planning Officer）も参加した。また、1 月 29 日には第 2 回会合を開催し、同州教育局が参加した。事業対象校の 2 校に対するインクルーシブ教育の推進のための予算措置について協議したが、政府の財政状況が厳しいことから予算措置が難しいとの回答があった。次期事業でも理解を促進するために引き続き働き掛けを行っていく。

また、本事業におけるバリアフリー施設建設や障がい児の就学促進の知見を同州の教育行政に活用することを同州政府が提案した。

4.5 アボタバード郡行政との会合

	<p>4月11日に開催した会合において、本事業について説明し、インクルーシブ教育担当職員の配置を要請した。5月4日には教育局と次期事業の対象校の選定について協議したほか、障がい平等研修への参加を依頼した。5月5日の会合には、当会障がい当事者職員のファシリテーションのもと、郡内でのインクルーシブ教育導入方法や次期事業以降の事業対象校の選定について協議した。また、社会福祉局と今後の連携について意見交換を行った。6月12日には教育局とインクルーシブ教育に関する基礎研修の日程について協議した。さらに8月30日と12月12日にも会合を行い、12月12日の会合では、郡のIE担当者らに、次期事業のスケジュールや本事業の事業延長期間における活動について説明した。郡のIE担当者らは、この活動を承認し、協力を確約した。また、次期事業の対象校の選定を郡教育局に要請することを協議した。</p> <p>4.6 KP州初等・中等教育省カリキュラム・教員研修局との会合</p> <p>3月28日、アボタバードにある州初等・中等教育省カリキュラム・教員研修局を訪問し、同局職員3人に対し事業概要について説明したほか、同州との今後の会合の議題（自助グループやインクルーシブ教育推進担当職員など）や、同州内でのインクルーシブ教育推進のための予算措置などについて協議した。</p> <p>4月3日の会合では、当局職員20人に対して本事業について説明し、インクルーシブ教育担当職員の指名について協議した。障がい児の進級、過去3年間の事業の教訓、知的障がい児が学習課題についての質問があり、活発に意見交換を行うことができた。</p> <p>8月31日の会合では、試験の中での回答作成により長い時間を要する児童に配慮した試験方法や、障がい児が通常の教育を受ける場合の採点方法について意見を交わした。</p> <p>12月22日の会合では、アボタバード郡における事業の進捗について説明した。また、試験の採点システムに関する公式文書を作成し、すべての初等教育学校がその文書に従うことが合意された。</p>
<p>(3) 達成された成果</p>	<p>【成果1】対象校9校の教員、児童、保護者、地域住民が、障がいの社会モデルやインクルーシブ教育に対する理解を深め、社会や学校にある障壁（バリア）に気づくことができるようになる。</p> <p>【指標】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 障がい平等研修・障がい啓発研修後に実施する社会モデルに関する理解度テストで、参加者の平均点が90点以上となる。 2. インクルーシブ教育推進チーム・自助グループが設立され、活動ガイドラインに沿って活動が行われる。 3. 啓発授業・啓発集会後に参加者の児童や地域住民を対象に行う無作為抽出の理解度テストで、障がい教育の重要性や障がい児が教育を受ける権利等について肯定的に考える人の割合が9割以上となる。 <p>【成果】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 障がい平等研修・障がい啓発研修後に実施する社会モデルに関する理解度テストで、インクルーシブ推進教育チームの平均正答率は98%、自助グループの平均正答率は93%と目標を達成した。 2. インクルーシブ教育推進チーム・自助グループが設立され、活動ガイドラインに沿って活動が行われた。 3. 啓発授業に参加した児童90人（各校10人×9校）に対して、イベントの事前と事後に行ったインクルーシブ教育や障がい児が教育を受ける権利についての適切な回答の割合は37%から80%と43ポイント向上した。また、上記1-7.に記載の通り、啓発イベント後の参加者への理解度テストにおいて、障がい教育の重要性や障がい児が教育を受ける権利について肯定的に捉える割合がパニアン地区で83%、ガジ地区で76%となった。

【成果 2】対象校 9 校において、必要なバリアフリー設備が整備される。

【指標】

1. 維持管理ワークショップ①にて実施するインクルーシブ教育推進チームが作成するアクセシビリティチェックリストの項目について、バリアフリー施設の建設および物品の供与等を行った結果、全項目の 9 割以上が満たされる。
2. インクルーシブ教育推進チームが、維持管理ワークショップで作成する維持管理チェックリストに沿って、1 ヶ月に 1 度、施設の点検を行い、9 割以上が満たされる。
3. 供与覚書に記載された頻度で、ハリプール郡教育局による対象校施設の管理状況に関するモニタリングが行われる。

【成果】

1. 維持管理ワークショップ①にて実施するインクルーシブ教育推進チームが作成するアクセシビリティチェックリストの項目について、バリアフリー施設の建設および物品の供与を行った結果、全項目の 9 割以上が満たされた。
2. インクルーシブ教育推進チームが、維持管理ワークショップで作成する維持管理チェックリストに沿って、1 ヶ月に 1 度、施設の点検を行い、9 割以上が満たされた。
3. 供与覚書に記載された頻度で、ハリプール郡教育局による対象校施設の管理状況に関するモニタリングが行われた。次期事業期間にも同局によるモニタリングの実施状況について引き続き見守っていく必要がある。

【成果 3】訪問相談活動によって、地域に住む障がい児らが、就学したり、社会福祉サービスを受けたりできるようになる。

【指標】

1. 対象校 9 校において計 270 人以上の障がい児が特定される。
2. 自助グループのガイドラインに沿って、半年に一度以上の頻度で、自助グループが対象世帯を訪問する。
3. 対象校 9 校において、計 27 人以上の障がい児が就学する。
4. 特定された障がい児のうち、50 人以上が政府の福祉サービス受給に必要な障がい者証明を取得する。

【成果】

1. 対象校 9 校において計 262 人の障がい児が特定された。
2. 自助グループのガイドラインに沿って、半年に一度以上の頻度で、自助グループが対象世帯を訪問した。
3. 対象校 9 校において、計 13 人の障がい児が就学した。
4. 特定された障がい児のうち、38 人が政府の福祉サービス受給に必要な障がい者証明を取得した。

目標未達成の 1、3、4 に関して、次期事業では訪問相談活動をさらに活発化させ目標を達成する。

【成果 4】関係行政機関の担当者が、障がいの社会モデルやインクルーシブ教育に対する理解を深め、政策に反映できるようになる。

【指標】

1. 障がい平等研修・障がい啓発研修後に実施する社会モデルに関する理解度テストで、参加者の平均点が 90 点以上となる。
2. ハリプール郡、アボタバード郡の教育局・社会福祉局および KP 州初等・中等教育省カリキュラム・教員研修局内に、郡内でインクルーシブ教育の推進を担う担当ポストが設置される。
3. 対象校 9 校のうち、2 校以上がハリプール郡教育局を通じて、インク

	<p>ルーシブ教育推進に必要な予算措置を KP 州初等・中等教育省に申請する。</p> <p>4. 1 校以上が、KP 州初等・中等教育省よりインクルーシブ教育推進に係る予算措置を得る。</p> <p>【成果】</p> <p>1. 障がい平等研修・障がい啓発研修後に実施する社会モデルに関する理解度テストで、参加者の平均正答率が KP 州カリキュラム・教員研修局職員で 97%、アボタバード郡行政関係者で 98%、ハリプール郡行政関係者で 95%と、目標値を上回った。</p> <p>2. ハリプール郡、アボタバード郡の教育局・社会福祉局および KP 州初等・中等教育省カリキュラム・教員研修局内に、郡内でインクルーシブ教育の推進を担う担当ポストが設置された。ハリプール郡教育局からは男性 2 人、アボタバード郡教育局からは男性 1 人および女性 1 人、KP 州初等・中等教育省カリキュラム・教員研修局からは女性 1 人が指名された。</p> <p>3. および 4. 対象校 9 校のうち 2 校が ハリプール郡教育局を通じて、インクルーシブ教育推進に必要な予算措置を KP 州初等・中等教育省に申請した。しかし、政府の深刻な財政危機のため、予算措置への対応は進んでいない。</p> <p>これらの成果を通して、「持続可能な開発目標(SDGs)」の目標 4「すべての人に包括的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する」に一定の貢献をした。</p>
(4) 持続発展性	<p>コンポーネント 1. 研修・啓発</p> <p>本事業で設立された IE 推進チームと自助グループは、事業終了後も活動ガイドラインに従って活動を行う。また、当会の今後の IE 推進活動においても、KP 州内における教員研修や啓発ワークショップにおいてリソースパーソンとして IE の実践を発信していく。さらに、先行事業の対象校の視察を行ったことから、同州内で IE に取り組む関係者のネットワークがソーシャルメディアなどを通して構築され、先行事業の対象校との情報共有がされていくことが期待できる。</p> <p>加えて、当会が定期的に活動のモニタリングおよび適宜必要な支援を行う。</p> <p>コンポーネント 2. 建設・物品供与</p> <p>本事業で建設された学校施設の維持管理については、覚書にて定めてある通り、郡教育局の監督の下、学校長を責任者として各校に設置された維持管理委員会の教員を中心に、維持管理計画に従って管理されていく。</p> <p>コンポーネント 3. 訪問相談活動</p> <p>先行事業で設立された自助グループ「カルワン」は、訪問相談活動の補助や自助グループ交流会への参加を通して経験を積んでいる。カルワンのメンバーである障がい児の保護者の中にはリーダーシップを発揮するものも出始めており、着実に組織力が強化されている。当グループと本事業で設立された自助グループが有機的なつながりを形成し、将来的にはこれらの当事者組織が、ハリプール郡の障がい児の保護者が困ったときに相談できるようになることが期待される。</p> <p>コンポーネント 4. 行政機関との協力促進</p> <p>本事業では、様々な啓発活動を通して行政官の障がい児に対する理解を深めてきた。その結果、ハリプール郡教育局から男性部 1 人、女性部 1 人、アボタバード郡教育局からは男性部 2 人と女性部 2 人、</p>

	<p>社会福祉局から 2 人、 KP 州初等・中等教育省カリキュラム・教員研修局からは 2 人がインクルーシブ教育担当職員に指名された。</p> <p>次期事業も引き続きハリプール郡およびアボタバード郡を対象とし、IE 推進に取り組んでいく。全コンポーネントを通してモニタリングの際に、 本事業期間で設立したインクルーシブ教育推進チームと訪問相談チーム、カルワン、教育行政への働きかけを行い、持続性の強化に努める。</p>
--	---

3 その他	
(1) 固定資産譲渡先	特に固定資産は購入していない。
(2) 特記事項	<p>・ 2023 年 10 月 3 日、KP 州の教育局より、同局職員 5 人が 10 月 7 日（土）と 8 日（日）に対象校を訪問したいので日当や宿泊費など合計 194,680 パキスタン・ルピーを負担するよう要請する書状が届いた。当会は、訪問の目的が曖昧であり、日曜日に学校を訪問することは現実的ではないことから要請には応じなかった。本件について、外務省民間援助連携室および在パキスタン日本国大使館に報告した。</p> <p>・ 2023 年 10 月 31 日に実施した啓発イベントの様子が地元の新聞（日刊シヨマール・アボタバード紙）に 2023 年 11 月 1 日付で掲載された。</p>

完了報告書記載日：2024 年 6 月 24 日

団体代表者名：理事長 堀江 良彰

☒ 団体としての最終版であることを確認済み（要チェック）

【添付書類】

- ① 事業内容、事業の成果に関する写真（様式 4-e）
- ② 日本 NGO 連携無償資金収支表（様式 4-a）
- ③ 日本 NGO 連携無償資金使用明細書（様式 4-b）
- ④ 両替レート表
- ⑤ 人件費実績表（様式 4-c）
- ⑥ 一般管理費等 支出集計表（様式 4-d）
- ⑦ 外部調査報告書
- ⑧ 実施した主な研修・ワークショップ
- ⑨ 銀行通帳の出入金記録の写し